

人口問題研究 第五卷 第十・十一・十二號

調査研究

都市人口の發展

岡崎 文規

都市人口の特性 都市のもつ性格は農村のそれとは著しく異なつていて、社會學的研究上、きわめて重要な課題であるところから、農村社會學とならんで、輓近、都市社會學はめざましき進歩を遂げた。また人口現象の近代的特徴の一つとして、人口の都市集中化は、つとに人口學者の注目をひき、幾多の貴重な文獻が發表されている。

わが國においても、人口の都市集中化は次第にはげしくなり、大都市問題ことに過大都市問題はしばしば論議されている。これらの論議は、多くの場合、都市政策の、或いは國土計畫の観点からなされるのであつて、このことの重要であることはいうまでもないが、ここでは、都市人口の發展を、もつぱら統計的に觀察したいとおもう。

都市人口の發展

市郡別人口割合の變化 資料の關係で、明治四十一年以降、昭和十五年に至る期間における、人口調査年次の市郡別人口を示すと、次の第一表の如くである。

第一表 市郡別人口

| 調査年次 | 全國人口 | 市部人口 | 郡部人口 | 全國人口に對する市部人口の割合 |
|--------|----------|-----------|----------|-----------------|
| 明治四十一年 | 四,三六,〇〇〇 | 七,三三,六〇〇 | 四,九六,七〇〇 | 一四・九 |
| 大正二年 | 五,九七,六〇〇 | 八,三三,六〇〇 | 四,六四,〇〇〇 | 一五・六 |
| 〃 七年 | 五,六三,九〇〇 | 一〇,〇七,七〇〇 | 四,六三,三〇〇 | 一八・〇 |
| 〃 九年 | 五,九三,〇〇〇 | 一〇,〇六,七六〇 | 四,六六,三三〇 | 一八・〇 |
| 〃 十四年 | 五,七五,八三〇 | 三,八六,八五〇 | 四,八九,九三〇 | 二二・六 |
| 昭和五年 | 四,四〇,〇〇〇 | 一五,四四,三〇〇 | 四,〇五,七五〇 | 三三・〇 |
| 〃 十年 | 三,四四,〇〇〇 | 三,六六,三〇七 | 四,五七,八四一 | 三三・七 |
| 〃 十五年 | 三,二四,三〇〇 | 三,〇四,七五五 | 四,〇六,五三三 | 三三・七 |

備考 大正九年以降の人口は國勢調査により確定數

第一表で見ると、全國人口に對する市部人口の割合は、年を追つて次第に増大している。すなわちその割合は、明治四十一年には一割五分弱であるが、大正二年には一割五分六厘に、大正七年には一割八分に増加している。しかし、この期間における増加の割合は比較的に小さいといつてよいであろう。

ところが、大正十四年以降の増加割合は相當に大きく、昭和十五年に

は、市部人口は全國人口の三割八分弱にも達している。殊に郡部人口の實數は、昭和五年の四千九百萬餘を峠にして、逐年、絶對的の減少を暗示している。近年、大中市の行政地域の擴大ならびに新都市の成立は、行政的に市部人口を増大させ、逆に郡部人口の減少をもたらせた一原因をなしていることを考慮に入れなければならないが、しかし、都市そのものが郡部人口を著しく吸収しつつあることを見逃すわけにいかない。このように全國人口に對する都市人口の割合が著しく増大してきた重要な原因の一つは、後述するところで明らかのように、たしかに人口の都市集中化にあるといわなければならない。

このように全國人口に對する市部人口の割合が次第に増大してきたことは、産業經濟の中心が農業より商工業に移りつつある一つの指標であると見ることもできようし、またいわけゆる都市問題が、あらゆる意味において、重要性を加えきたつたものと考えられる。

しかし、この人口の都市集中化もイギリスのそれに較べると、なおその程度は甚だ低い。すなわちイギリスにおいては、全人口に對する都市人口の割合は、一八五一年には、すでに五割を越え、次第に増大して、一九二一(大正九年)には、七割九分を突破しているのである。大正九年におけるわが國の都市人口の割合は一割八分であつたから、その四分の一にもおよばないわけである。

1) Newsholme, A, The Elements of Vital Statistics, P. 39 全人口に對する都市人口の割合の増大と關連して、人口階級別に見た市町村數の分布状態と時の経過に伴うその變化ならびに人口階級別市町村における人口と時の経過に伴うその變化を觀察しようとおもう。

市町村の人口階級別については、人口五千未満を村、五千以上三萬未満

を町、三萬以上五萬未満を小都市、五萬以上十萬未満を中都市、十萬以上を大都市と見ることにして、そのように區分した。

まず、人口階級別に見た市町村數を、國勢調査年次別に示すと、次の第一表の如くである。

第一表 人口階級別市町村數

| 市町村人口階級 | 實 數 | | | | | | | | | | 割 合(%) | | | | | | | | | |
|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| | 大正九年 | 大正十年 | 大正十一年 | 大正十二年 | 大正十三年 | 大正十四年 | 大正十五年 | 昭和元年 | 昭和二年 | 昭和三年 | 昭和四年 | 昭和五年 | 昭和六年 | 昭和七年 | 昭和八年 | 昭和九年 | 昭和十年 | 昭和十一年 | 昭和十二年 | 昭和十三年 |
| 五萬以上 | 10,000 | 10,000 | 10,000 | 10,000 | 10,000 | 10,000 | 10,000 | 10,000 | 10,000 | 10,000 | 10,000 | 10,000 | 10,000 | 10,000 | 10,000 | 10,000 | 10,000 | 10,000 | 10,000 | 10,000 |
| 三萬以上 | 20,000 | 20,000 | 20,000 | 20,000 | 20,000 | 20,000 | 20,000 | 20,000 | 20,000 | 20,000 | 20,000 | 20,000 | 20,000 | 20,000 | 20,000 | 20,000 | 20,000 | 20,000 | 20,000 | 20,000 |
| 一萬以上 | 30,000 | 30,000 | 30,000 | 30,000 | 30,000 | 30,000 | 30,000 | 30,000 | 30,000 | 30,000 | 30,000 | 30,000 | 30,000 | 30,000 | 30,000 | 30,000 | 30,000 | 30,000 | 30,000 | 30,000 |
| 五千以上 | 40,000 | 40,000 | 40,000 | 40,000 | 40,000 | 40,000 | 40,000 | 40,000 | 40,000 | 40,000 | 40,000 | 40,000 | 40,000 | 40,000 | 40,000 | 40,000 | 40,000 | 40,000 | 40,000 | 40,000 |
| 計 | 100,000 | 100,000 | 100,000 | 100,000 | 100,000 | 100,000 | 100,000 | 100,000 | 100,000 | 100,000 | 100,000 | 100,000 | 100,000 | 100,000 | 100,000 | 100,000 | 100,000 | 100,000 | 100,000 | 100,000 |

右の第一表で、市町村數を見ると、大正九年には一萬二千二百四十四であるが、わずかながらも、年を追うて減少し、昭和十年には一萬一千五百四十六となつてゐる。十五年間に六百九十八を減少したことになる。これは、おそらく、市域を擴大した都市にその近隣の町村が併合せられたことに原因してゐるであろう。

つぎに、人口階級別市町村數の分布を見ると、大正九年には、人口五千未満の村は、市町村總數の八割二分を占め、多くの人口をもつてゐる市町村ほど、その割合は少く、十萬以上の人口をもつ大都市はわずか一厘強にすぎない。この分布の状態は、その後の年次においても、全く同一の形を示している。しかし、大正九年と昭和十年とを較べて見ると、人口五千未満の村は、八割二分から七割七分に減少しているが、これよりも多くの人口

口をもつ市町村の割合はいずれも増大している。しかも、中都市および大都市の割合は著しく増大している。すなわち人口五萬以上十萬未満の中都市は、大正九年には僅か〇・二五%にすぎなかつたが、昭和十年には〇・四七%に、また人口十萬以上の大都市は、大正九年には僅か〇・一三%にすぎなかつたが、昭和十年には〇・二九%に激増している。

しかし、昭和五年と昭和十年とを較べて見ると、小中都市の割合は、昭

第二表 人口階級別市町村人口

| 市町村人口階級 | 實 | | 數 | | 割 | |
|----------|------------|------------|------------|------------|--------|--------|
| | 大正九年 | 大正十四年 | 昭和十年 | 昭和十五年 | 大正九年 | 大正十四年 |
| 五千 未 滿 | 二七、一〇五、七五六 | 二六、四〇八、三二六 | 二五、六八五、五一〇 | 二四、五六四、〇七八 | 四八・四三 | 四四・二一 |
| 五千以上三萬未滿 | 一七、七〇二、一九〇 | 一八、五一七、五九三 | 二〇、三九五、五〇二 | 二二、二五八、二〇五 | 三一・六四 | 三〇・九九 |
| 三萬以上五萬未滿 | 二、二九六、一九一 | 二、六三〇、七六〇 | 二、四八五、二九〇 | 二、二二八、七七六 | 四・一〇 | 四・四〇 |
| 五萬以上十萬未滿 | 二、一〇五、三一八 | 三、四四四、九一六 | 四、四〇二、四一五 | 三、六八五、〇二〇 | 三・七六 | 五・七七 |
| 十 萬 以 上 | 六、七五三、五九八 | 八、七四一、三三七 | 一一、四八一、二八八 | 一七、五一八、〇六九 | 一一・〇七 | 一四・六三 |
| 合 計 | 五五、九六三、〇五三 | 五九、七三六、八二二 | 六四、四五〇、〇〇五 | 六九、二五四、一四八 | 一〇〇・〇〇 | 一〇〇・〇〇 |

右の第二表で見ると、大正九年には、全人口の四割八分強は人口五千未

滿の村に住居し、これについて、人口五千以上三萬未満の町に住居する人口の三割一分六厘、人口十萬以上の大都市に住居する人口の一割二分が多し。これに反して、小中都市に住居する人口の割合は甚だ少い。

この分布の状態は、その他の年次においても、全く同様の形を示しているが、その程度は著しく變化している。人口五千以上三萬未満の町および人口三萬以上五萬未満の小都市に住居する人口の割合にはほとんど變化がないが、人口五千未満の村に住居する人口の割合は次第に減少し、これに反して人口五萬以上十萬未満の中都市、特に人口十萬以上の大都市に住居

和五年よりも昭和十年の方が少く、大都市の割合は、昭和五年よりも昭和十年の方が多くなつてゐる。これで見ると、多くの人口をもつ都市の割合は年を追うて次第に増大する傾向があり、特に大都市の割合は目立つて増大していることがわかる。

つぎに、人口階級別市町村人口を、國勢調査年次別に示すと、次の第二表の如くである。

する人口の割合は次第に増大している。たとえば、大正九年と昭和十年とを較べて見ると、人口五千未満の村に住居する人口の割合は、大正九年には四割八分強であつたが、昭和十年には三割五分強に減少している。これに反して、人口十萬以上の大都市に住居する人口の割合は、大正九年には一割二分にすぎなかつたが、昭和十年には二割五分強に激増している。これで見ると、人口は都市に、特に大都市に集中する傾向あることを明らかに看取することができる。

ついでに、諸國における人口階級別市町村人口割合を示すと、次の第三表の如くである。

第三表 諸國の人口階級別市町村人口割合

總人口一〇〇に對し人口階級市町村人口割合

| 國別 | 調査年次 | 一萬以下 | 一萬以上二萬以下 | 二萬以上五萬以下 | 五萬以上十萬以下 | 十萬以上 | 合計 |
|------|-------|------|----------|----------|----------|------|-------|
| 日本 | 昭和十年 | 五三・二 | 九・〇 | 六・三 | 五・三 | 三三・三 | 一〇〇・〇 |
| イギリス | 昭和六年 | 三三・七 | 八・四 | 一一・九 | 八・八 | 三三・三 | 一〇〇・〇 |
| フランス | 昭和六年 | 六・七 | 七・五 | 八・四 | 六・七 | 一五・七 | 一〇〇・〇 |
| ドイツ | 昭和十四年 | 五・四 | 六・三 | 八・〇 | 五・三 | 三三・三 | 一〇〇・〇 |
| アメリカ | 昭和五年 | 五・五 | 五・六 | 七・〇 | 五・三 | 二九・六 | 一〇〇・〇 |

右の第三表で見ると、人口一萬未満の村または小さな町に住居している人口割合は、フランスの六割一分強が最も大きく、これについてわが國の五割四分、アメリカの五割二分が大きく、これと反對にイギリスの二割五分強は最も小さい。

人口一萬以上十萬未満の町または小中都市に住居する人口割合は、國によつて多少の差異はあるが、大して問題にするほどのものではない。これに反して、人口十萬以上の大都市に住居する人口割合は、國によつて著しき差異がある。すなわちイギリスにおいては、全人口の四割五分以上は大都市に集つている。これについて、ドイツの三割、アメリカの二割九分強が多く、逆にフランスの一割五分強が最も少い。

六大都市の人口 ここで六大都市というのは、周知のように、東京、大阪、京都、名古屋、神戸および横濱の各都市である。この六大都市は、わが國の大都市を代表するものであるから、これらの大都市における人口増加の趨勢を観察しようとおもう。

しかし、六大都市の市域は、市制施行以來、しばしば變更せられ、人口

の自然のおよび社會的增加のほかに、市域の擴大による行政的增加もあつたわけである。六大都市における市制施行と市域の變更を略説すると、次のようである。

東京市は、明治二十三年五月一日に特例市制施行、明治三十一年十月一日に一般市制施行

大正九年四月一日に豊多摩郡内藤新宿町を編入

昭和七年十月一日に荏原、豊多摩、北豊島、南足立、南葛飾の五郡八十二町村を編入

昭和十一年十月一日に北多摩郡千歳村および砧村を編入

大阪市は、明治二十二年四月一日に特例市制施行、明治三十一年十月一日に一般市制施行

明治三十年四月一日に西成郡九條村ほか多くの町村を編入

大正十四年四月一日に西成郡、東成郡各全部を編入

京都市は、明治二十二年四月一日に特例市制施行、明治三十一年十月一日に一般市制施行

明治三十五年二月に葛野郡大内村の一部を編入

大正七年四月一日に愛宕郡白川村ほか多くの町村を編入

昭和六年四月一日に伏見市ほか多くの町村を編入

名古屋市は、明治二十二年十月一日に市制施行

明治二十九年三月、明治三十一年八月、明治四十年六月、明治四十二年十月に、近郊の町村を編入

大正十年八月二十二日に西春日井郡枇杷島町ほか多くの町村を編入

昭和七年十二月、昭和十二年三月に近郊の町村を編入

神戸市は、明治二十二年四月一日に市制施行

明治二十九年四月、明治三十年四月、大正九年四月、昭和四年四月にそれぞれ

近郊の町村を編入

横濱市は、明治二十二年四月一日に市制施行

明治三十四年四月に久良岐郡保土ヶ谷町の一部分はか敷町村を編入

明治四十四年四月一日に橋樫郡子安村ほか多くの町村を編入
 昭和二年四月、昭和十一年十月、昭和十二年四月にそれぞれ敷町村を編入
 昭和十四年四月一日に都筑郡川和町ほか多くの町村を編入

このように、市域の變更はしばしばなされ、その度に、人口の行政的増

第一表 六大都市の人口

| 都市 | 實 數 | | | | | 指 數 | | | | |
|------|----------|----------|-----------|-----------|------------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 大正九年 | 大正十四年 | 昭和五年 | 昭和十年 | 昭和十五年 | 大正九年 | 大正十四年 | 昭和五年 | 昭和十年 | 昭和十五年 |
| 東京市 | 二,七三,一〇一 | 一,九五,五七七 | 三,〇三〇,九三三 | 五,八五五,六七七 | 六,七七八,八〇四 | 100.0 | 九一.八 | 五五.三 | 二一〇.四 | 三二一.九 |
| 大阪市 | 一,三五,九六三 | 二,二四,八〇四 | 三,四三三,七三三 | 二,九九九,八四四 | 三,三三三,三三〇 | 100.0 | 一六六.八 | 一五八.八 | 三三六.六 | 三九六.六 |
| 京都市 | 五二,三三四 | 六九,六三三 | 七五,一四三 | 一,〇〇,五三三 | 一,〇八九,七六六 | 100.0 | 一三二.〇 | 一九四 | 一八七.七 | 一八四.三 |
| 名古屋市 | 四九,九七七 | 七六,八五六 | 九七,四四四 | 一,〇八,八八六 | 一,三三八,八四四 | 100.0 | 一七二.七 | 二二〇.〇 | 二五八.八 | 三〇八.九 |
| 神戸市 | 六八,六四四 | 七四,七五五 | 七七,六六六 | 九三,一七九 | 九七,三三三 | 100.0 | 一〇七.七 | 一三四 | 一四九.九 | 一五九.九 |
| 横浜市 | 四三,四三三 | 五五,〇七七 | 六〇,三〇六 | 七四,三三〇 | 八八,〇九一 | 100.0 | 一三三.八 | 一四七.七 | 一六五.五 | 二〇三.九 |
| 合計 | 五,四九,〇九一 | 六,七八,三四四 | 七,六四,九三三 | 一三,六四,四九一 | 一四,三三四,三三九 | 100.0 | 一三三.七 | 一三六.八 | 二〇〇.八 | 二二五.五 |

右の第一表で、都市別に人口の推移を見ると、東京市の人口は、大正九年には二百七十七萬三千餘であるが、大正十四年には百九十九萬五千餘に減少している。これは、いまでもなく、大正十二年の關東大震災によつて住居を失つた大量の難災者が地方に疎開して、まだ十分に復歸するに至らなかつたからである。昭和五年の二百七萬餘に對して、昭和十年には五百八十七萬五千餘の人口激増を示しているのは、人口の自然のおよび社會的増加のほか、昭和七年に行われた市域の著しき擴張に伴う人口の行政的増加によるものである。昭和七年に東京市に編入された八十二町村の人口は、昭和五年の國勢調査の結果によると、二百八十九萬九千餘である。昭和七年までには、なお若干の増加あつたものと考へられるから、約三百萬に近い人口が東京市に編入されたことになる。昭和十五年の人口は、昭和

加をもたらせている。大都市の人口増加を問題にする場合、この點を見逃すわけにいかない。

そこで、六大都市の人口を、國勢調査年次別に示すと、次の第一表の如くである。

十年に較べて、約九十萬を増加し、六百七十七萬八千餘に達している。この増加は主として人口の自然のおよび社會的增加によつて生じたものと見てよいであろう。もつとも、昭和十一年十月には、北多摩郡千歳村および砧村が東京市に編入されているが、このために生じた人口の行政的增加はほとんど問題にするに足らないほど僅かである。

大阪市の人口は、大正九年には百二十五萬二千餘であるが、大正十四年には二百一十一萬四千に、すなわちこの五年間に八十六萬二千餘の増加を示している。この増加の原因の一つは、大正十四年四月に、西成郡および東成郡の全部を大阪市に編入したことである。その後も、人口は次第に増加して、昭和十五年には三百二十五萬二千餘に達している。

京都市の人口は、大正九年には五十九萬九千餘、大正十四年には六十七

萬九千餘、昭和五年には七十六萬五千餘であるが、昭和十年には百萬を突破し、この五年間に三十一萬五千餘の増加を示した。この増加の原因の一つは、昭和六年四月に、伏見市のほか多くの町村を京都市に編入したものである。昭和十五年の人口は、昭和十年の人口に較べて、僅か一萬たらずの増加にすぎない。

名古屋市の人口は、大正九年には四十二萬九千餘であるが、大正十四年には七十六萬八千餘に、すなわちこの五年間に三十三萬九千餘の増加を示している。この増加の原因の一つは、大正十年八月に、西春日井郡枇杷島町のほか多くの町村を名古屋市に編入したことである。その後、人口は次第に増加して、昭和十五年には百三十二萬八千餘に達している。

神戸市の人口は、大正九年には六十萬八千餘であるが、昭和四年四月に、武庫郡西灘村のほか一、二町村を神戸市に編入したにすぎないにかかわらず、人口は次第に増加して、昭和十五年には九十六萬七千餘に達している。

横濱市の人口は、大正九年に四十二萬二千餘であり、次第に増加して昭和十五年には九十六萬八千餘に達している。横濱市では、市域の擴張はし

ばしばなされ、この増加の原因の一つは、この點にある。

いま、市域の擴張による人口の行政的増加も含めて、大正九年から昭和十五年に至る二十年間における各都市の人口増加の割合を見ると、東京市の三一・九%、名古屋市の三〇・八・九%が最も多く、三倍以上の人口増加になつてゐる。これについて、大阪市の二五・九・六、横濱市の二二・八・九%が多く、反對に神戸市の一五・八・九%が最も少い。

六大都市の人口の合計は、大正九年には五百四十七萬九千餘であつて、全國の總人口五千五百九十六萬三千餘に對して約九分八厘、すなわち二割弱である。しかるに六大都市の人口は次第に増加して、昭和十五年には千四百三十八萬四千に達し、全國の總人口七千三百一十一萬四千に對して一割九分六厘にも達している。

六大都市の市域は、すでに述べたように、しばしば變更され、そのために人口の行政的増加があつたが、東京市政調査會では、國勢調査年次における六大都市の人口を、昭和十五年八月一日現在の市域に組替えたものを計算している。いま、それを示すと、次の第二表の如くである。

第二表 六大都市の人口(昭和十五年八月一日現在の市域に組替えたもの)

| | 實 數 | | | | | 指 數 | | | | |
|------|-----------|-----------|------------|------------|-------|-------|-------|-------|--|--|
| | 大正九年 | 大正十四年 | 昭和五年 | 昭和十年 | 大正九年 | 大正十四年 | 昭和五年 | 昭和十年 | | |
| 東京市 | 三、三五八、五九七 | 四、一〇九、五二五 | 四、九八六、九一三 | 五、八九五、八八二 | 一〇〇・〇 | 一二二・四 | 一四八・五 | 一七五・五 | | |
| 大阪市 | 一、七六八、二九五 | 二、一一四、八〇四 | 二、四五三、五七三 | 二、九八九、八七四 | 一〇〇・〇 | 一一九・六 | 一三八・八 | 一六九・一 | | |
| 京都市 | 七〇二、三三九 | 八二六、四五六 | 九五二、四〇四 | 一、〇八〇、五九三 | 一〇〇・〇 | 一一七・七 | 一三五・六 | 一五三・九 | | |
| 名古屋市 | 六一九、五二九 | 七八三、七五四 | 九二六、一四一 | 一、一一〇、三二四 | 一〇〇・〇 | 一二六・五 | 一四九・五 | 一七九・二 | | |
| 神戸市 | 六四四、四七一 | 七〇四、三七五 | 七八七、六一六 | 九一二、一七九 | 一〇〇・〇 | 一〇九・三 | 一二二・二 | 一四一・五 | | |
| 横濱市 | 五七九、三一〇 | 五九五、一一五 | 七〇四、二三六 | 七九六、五八一 | 一〇〇・〇 | 一〇二・七 | 一一一・六 | 一三七・五 | | |
| 合計 | 七、六七二、五四一 | 九、二三四、〇二九 | 一〇、八一〇、八八三 | 一二、七八五、四三三 | 一〇〇・〇 | 一一九・一 | 一四〇・九 | 一六六・三 | | |

第二表の人口は、市域を昭和十五年八月一日現在に組替えた場合のものであるから、市域の變更に伴う人口の行政的増加は除かれ、社會的および自然的人口増加による都市人口の増加の状態を推知することができる。これで見ると、大正九年から昭和十年に至る十五年間における人口増加の割合は、名古屋市の七九・二%が最も多く、これについて、東京市の七五・五%、大阪市の六九・一%が多い。これに反して、神戸市の四一・五%が最も少い。六大都市の合計について見ると、大正九年の總人口は七百六十七萬二千餘であり、年を追うて次第に増加し、昭和十年には千二百七十八萬五千餘に達している。この十五年間における増加率は六割六分である。

六大都市における人口の社會的増加と自然的増加との關係 市域の變更あつた年次間においては、人口の増加は、その行政的増加によつて攪亂されるが、市域の變更のなかつた年次間においては、人口の社會的増加と

第一表 六大都市における人口の自然的小よび社會的増加

| 都 市 | 期 間 | 國勢調査による五年間の人口増加 | | | 五年間の出生數 | 五年間の死亡數 | 五年間の自然増加 | (社會的増加)國勢調査による五年間の人口増加と自然増加との差 |
|-------|--------------|-----------------|---------|---------|---------|---------|----------|--------------------------------|
| | | 國勢調査による五年間の人口増加 | 五年間の出生數 | 五年間の死亡數 | | | | |
| 東京市 | 大正十四年乃至昭和五年 | 七五、三四六 | 二五一、一一三 | 一四七、九九七 | 一〇三、一一六 | 二七、七七〇 | (-) | |
| 大阪市 | 昭和十年乃至昭和十五年 | 二六二、四六六 | 三四七、一八七 | 二二七、〇九四 | 一一〇、〇九三 | 一三三、三七三 | (-) | |
| 京 都 市 | 昭和十年乃至昭和十五年 | 九、一三三 | 一二〇、九五七 | 八〇、九五八 | 三九、九九九 | 三〇、八六六 | (-) | |
| 名古屋市 | 大正十四年乃至昭和五年 | 一三八、八四六 | 一三七、〇二九 | 七九、六〇三 | 五七、四二六 | 八一、四二〇 | (-) | |
| 神 戸 市 | 昭和十一年乃至昭和十五年 | 五五、〇五五 | 一〇三、四八四 | 六九、九七八 | 三三、五〇六 | 二二、五四九 | (-) | |
| 横 濱 市 | 昭和五年乃至昭和十年 | 八三、九八四 | 九一、八九二 | 五二、三八三 | 三九、五〇九 | 四四、四七五 | (-) | |

右の第一表で見ると、東京都においては、大正十四年から昭和五年に至る五年間に、人口の増加は七萬五千餘であり、出生および死亡の差増すな

自然的小よび名古屋市では、大正十四年から昭和五年の期間、大阪、京都市および神戸市では、昭和十年から昭和十五年の期間、横濱市では、昭和五年から昭和十年の期間に、市域の變更は行われていないから、これらの期間における六大都市の社會的および自然的人口増加の關係を觀察しよう。

いま、右に示した期間について、六大都市における人口の、國勢調査の結果による人口増加、自然増加および社會的増加を示すと、次の第一表の如くである。

これは、東京市の社會的・經濟的活動が弱まつてきた一徴候であるといふよりは、舊市内から近郊へ住居を移す者が多くなりつつあつた證左ではな

かろうかと推想される。昭和七年には、きわめて廣い地域は東京市の市域に編入されたが、これらの地域は、舊市内で溢れた人口を收容し、事實上はすでに東京市の形態をそなえていたのである。京都市も、同様に、昭和十年から昭和十五年の期間において、人口の自然増加は約四萬に對して、國勢調査による人口増加は九千餘にすぎないから、結局、人口の社會的增加はマイナス三萬餘であつて、これだけの人口は京都市外に流出したことになる。京都市の場合、東京市の場合とは異なつて、その近郊に移動したと見るべきではなからう。京都市は、その性格上、人口がさらに集中する社會的理由は甚だ乏しいようにおもわれる。

その他の四都市においては、人口の社會的增加はいずれもプラスになつてゐる。國勢調査による五年間の人口増加は、同一期間における人口の自然増加よりも大であつて、その差増は、他地域よりの人口の流入によるもの

第一表 六大都市における人口の出生地別(昭和五年調)

| 人 口 | 實 數 | | 指 數 | |
|------|-----------|-----------|---------|-----------|
| | 本市出生 | 府縣内他市町村出生 | 本市外出生 | 府縣内他市町村出生 |
| 東京市 | 二、〇七〇、九二三 | 八五三、九五〇 | 九四、七〇七 | 一、〇九六、九五四 |
| 大阪市 | 三、四五三、五七三 | 一、〇〇一、六三一 | 一一六、七三四 | 一、二五一、二六九 |
| 京都市 | 七六五、一四二 | 三七四、五六〇 | 七二、七二四 | 三〇〇、四六二 |
| 名古屋市 | 九〇七、四〇四 | 四五一、七〇一 | 一八三、八九九 | 二五三、九五一 |
| 神戸市 | 七八七、六一六 | 二九九、九八八 | 一四四、三七六 | 三一九、八七九 |
| 横濱市 | 六二〇、三〇六 | 二八二、三三八 | 五七、四四八 | 二六八、二〇二 |

右の第一表で見ると、全人口に對する自市出生者の割合は、名古屋市の四九・八%すなわち約五割が最も高く、これについて、京都市の四九・〇%、横濱市の四五・五%が高い。これに反して、神戸市の三八・一%が最も低い。と見なければならぬ。要するに大都市における人口増加は、大體において、自市の自然増加力のみによるものではなく、他地域からの人口の流入に依據してゐるといふのである。すなわち大都市人口の發展は、その自力のほかに、他方に依存してゐるのである。

六大都市における人口の出生地別 大都市における人口發展の有力なる原因は、他地域からの人口の流入にあるとすれば、大都市における人口構成について、自市以外の出生は相當に重き比重を示してゐるにちがいない。わが國においては、昭和五年の國勢調査において、人口の出生地別を調査し、その結果は公表されてゐるから、いま、六大都市における人口の出生地別を示すと、次の第一表の如くである。

く、東京市および大阪市では約四割見當である。このように、都市によつて、その割合には、若干の開きはあるが、大體において、大都市人口の五割以上は自市以外の出生である。郡部にあつては、全人口に對する自地域

出生者の割合は、六七・七二%に達しているから、これに較べると、大都市においては、自府出生者の割合は甚だ低く、それだけ他地域からの流入人口の割合は多いことになる。

次に、自府出生以外の人口について見ると、いずれの都市においても、本土外出生の人口割合は最も少く、府縣内他市町村出生の人口割合はこれにつき、他府縣出生の人口割合は最も多くなつてゐる。移住人口のうちで、本土外出生の人口割合が最も少いということについては、ほとんど異論の餘地はないであろう。しかし、それぞれの地域における人口と移出人口との割合を考慮に入れるならば、都市へ移住した他府縣出生の人口割合と府縣内他市町村出生の人口割合との關係には相當の變化が見られると推想される。

自府縣人口(當該都市人口を除く)に對するその府縣内他市町村出生人口の割合および他府縣人口に對する他府縣出生人口の割合を求め、兩者を比較することによつて、地域別による都市への移住人口割合の大小を明らかにすることができる。これを計算すると、次の第二表の如くである。

第二表 各地域の人口に對する大都市流入人口の割合(昭和五年)

| | I | II | III | IV | V | VI | VII |
|------|-----------|----------|---------|-----------|-----------|--------|-----|
| 東京市 | 三,三三七,七五五 | 四,七〇七 | 〇・〇二八四 | 五,〇四一,三七七 | 一,〇六六,六五五 | 〇・〇二六六 | |
| 大阪市 | 一,〇六八,四四四 | 一,二七,七五五 | 〇・〇一〇九三 | 六,九〇九,六八八 | 一,三三三,三九〇 | 〇・〇三〇五 | |
| 京都市 | 七〇七,六九〇 | 七,七五五 | 〇・〇一〇九四 | 三,八七二,七三三 | 三〇〇,四三三 | 〇・〇〇七八 | |
| 名古屋市 | 一,六〇〇,〇〇九 | 一,八三,八九七 | 〇・〇一〇二七 | 六,八三三,五三三 | 三三三,五三三 | 〇・〇〇四一 | |
| 神戸市 | 一,八五八,六五五 | 一四,三三六 | 〇・〇〇七七 | 六,八三三,七四四 | 三三九,八七九 | 〇・〇〇四三 | |

都市人口の發展

横濱市 九,九三〇,一五五 〇・〇三五五 三,八〇三,三九〇 三六八,三〇一 〇・〇四三三

右の第二表で見ると、いずれの大都市においても例外なく、自府縣人口に對する府縣内他市町村出生人口の割合は、他府縣人口に對する他府縣出生人口の割合よりも遙かに多いことがわかる。たとえば、東京市においては、東京府の人口に對する東京府下の他市町村出生の出生の人口は〇・〇二八四であるが、他府縣人口に對する他府縣出生人口の割合は〇・〇一八六である。殊に名古屋市にあつては、愛知縣の人口に對する愛知縣下の他市町村出生の人口は〇・〇一〇七に達しているが、他府縣人口に對する他府縣出生人口の割合は僅か〇・〇〇四一にすぎない。

大都市に流入する人口をその出生地域における人口との關係から見ると、人口の移動には距離的制約があつて、大都市自らの存在する府縣内から比較的多くの人口を、他府縣から比較的少ない人口を吸引していることがわかる。このことはいわゆるラベインスタイン(Ravenstein)の法則に適合するものである。

しかし、人口の大都市集中の地域的形態を一そう精密に觀察しようとおもえば、大都市を中心にして、遠近の人口吸引圏半徑を描き、それぞれの半徑内における移出人口の大小を計算する必要がある。この問題については、館稔氏および上田正夫氏の共同研究「人口都市集中の地域的形態に關する一つの資料」(人口問題研究第一卷第九號)と題する勞作があつて、詳しく論述されているから、ここで、重ねて同じ計算をくり返さないでおく。